

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 スガイ化学工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永岡 雅次
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤田 忠克 TEL (073)422-1172
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,434	—	△66	—	△65	—	△255	—
20年3月期第2四半期	3,210	1.1	164	△33.9	131	△38.0	100	△48.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△18	64	—	—
20年3月期第2四半期	7	34	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	11,274		4,530		40.2		330	58
20年3月期	11,965		4,887		40.8		356	63

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,530百万円 20年3月期 4,887百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4 00	4 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,300	7.2	80	△84.1	10	△97.5	500	56.3	36	48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 13,730,000株 | 20年3月期 | 13,730,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 24,580株 | 20年3月期 | 24,044株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 13,705,718株 | 20年3月期第2四半期 | 13,708,860株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
- (2) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、個人消費は概ね横ばいであったものの、消費者マインドは悪化し、景気の後退が顕在化しました。一方、企業収益は売上の低迷等に伴う利益減少が目立ち、設備投資は弱含みとなってきました。また、輸出においても金融危機に直面する欧米向けが急減速し、アジア向けも伸び悩みとなりました。

海外においては、米国では消費の減少が目立つほか設備投資も弱含みとなり、景気が後退してきました。これまで堅調だったユーロ圏を中心とした欧州でも、金融危機の影響により景況が悪化し、アジアにおいても、全体的には依然景気の拡大が続いているものの、一部で減速の動きが見られます。

このような状況の中で、当第2四半期累計期間における当社の営業は、国内売上高は2,248百万円と前年同期(2,033百万円)に比べ214百万円(10.6%)の増収となりました。これは、医薬中間物は減少しましたが、農薬中間物の殺菌剤用及び殺ダニ剤用が大きく伸びたこと、また、機能性中間物の半導体製造レジスト樹脂用中間物及び新製品の導電性モノマーが伸長したことによるものです。

一方、輸出売上高は、1,185百万円と前年同期(1,176百万円)に比べ8百万円(0.8%)の微増となりました。これは、医薬中間物の血圧降下剤用がユーザーにおける在庫調整のため下期に販売がずれ込みましたが、米国向けの喘息治療薬用及び農薬中間物の除草剤用が大幅に伸長したことによるものです。

この結果、総売上高は3,434百万円となり、前年同期(3,210百万円)に比べ223百万円(7.0%)の増収となりました。また、輸出比率は34.5%(前年同期36.7%)となりました。

利益につきましては、諸経費の削減及び生産性の向上等のコストダウンに努めましたが、原油価格の急激な上昇による原材料費の高騰及び平成20年1月に福井事業所において新設した医薬専用工場の減価償却費負担等により、営業損失は66百万円(前年同期営業利益164百万円)となりました。営業外損益では、為替差益39百万円がありましたが、支払利息40百万円を計上したこと等により、経常損失は65百万円(前年同期経常利益131百万円)となりました。

特別損益は、特別損失としてたな卸資産評価損164百万円を計上したこと等により、当四半期純損失は255百万円となりました。

なお、前年同期増減率(前年同期の金額)は参考として記載しています。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ691百万円減少の11,274百万円となりました。これは主に製品が667百万円及び現金及び預金が421百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,574百万円及び半製品が232百万円減少したことによるためです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ334百万円減少の6,743百万円となりました。これは主に未払金が151百万円増加しましたが、設備関係支払手形が438百万円減少したことによるためです。また、純資産は前事業年度末に比べ357百万円減少の4,530百万円となり、自己資本比率は40.2%(前事業年度末40.8%)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、為替相場の変動等により、世界景気の先行きに不透明感が強まる中で、予想以上の円高による輸出製品の採算悪化が見込まれます。こうした中で当社は、いっそうのコストダウンに取り組むとともに販売価格への転嫁を図り、収益力の強化に取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、平成20年5月20日の決算発表時に公表した平成21年3月期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法

による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失が62百万円、税引前四半期純損失が226百万円それぞれ増加しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社の機械及び装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ19百万円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,275	479,425
受取手形及び売掛金	1,031,344	2,605,701
製品	2,076,248	1,408,911
半製品	603,620	836,615
原材料	402,882	272,395
仕掛品	131,388	96,553
貯蔵品	18,546	18,910
その他	32,416	136,490
貸倒引当金	△3,142	△7,910
流動資産合計	5,194,579	5,847,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,183,121	1,238,235
機械及び装置(純額)	2,017,497	2,137,782
土地	1,201,903	1,201,903
その他(純額)	819,131	630,147
有形固定資産合計	5,221,654	5,208,068
無形固定資産		
投資その他の資産	5,817	5,817
投資有価証券	778,280	827,560
その他	113,970	117,037
貸倒引当金	△39,752	△39,766
投資その他の資産合計	852,498	904,831
固定資産合計	6,079,970	6,118,718
資産合計	11,274,550	11,965,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,342,695	1,264,338
短期借入金	1,250,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	648,200	541,000
未払法人税等	10,394	15,475
賞与引当金	98,638	92,061
その他	692,378	1,049,673
流動負債合計	4,042,306	4,412,548
固定負債		
長期借入金	2,432,600	2,402,300
退職給付引当金	138,346	133,620
役員退職慰労引当金	74,298	64,976
その他	56,294	64,439
固定負債合計	2,701,538	2,665,336
負債合計	6,743,845	7,077,884

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	253,523	563,769
自己株式	△3,941	△3,854
株主資本合計	4,776,125	5,086,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△245,420	△198,530
評価・換算差額等合計	△245,420	△198,530
純資産合計	4,530,704	4,887,927
負債純資産合計	11,274,550	11,965,812

(2) 【四半期損益計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,434,782
売上原価	3,018,561
売上総利益	416,220
販売費及び一般管理費	
発送運賃	46,046
従業員給料及び手当	137,031
賞与引当金繰入額	27,703
退職給付費用	43,669
役員退職慰労引当金繰入額	9,321
その他	218,610
販売費及び一般管理費合計	482,383
営業損失(△)	△66,162
営業外収益	
受取利息	628
受取配当金	13,123
為替差益	39,449
その他	5,168
営業外収益合計	58,369
営業外費用	
支払利息	40,710
その他	17,428
営業外費用合計	58,138
経常損失(△)	△65,931
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,782
特別利益合計	4,782
特別損失	
固定資産除却損	18,531
たな卸資産評価損	164,465
固定資産撤去費用	8,570
特別損失合計	191,567
税引前四半期純損失(△)	△252,716
法人税、住民税及び事業税	3,698
法人税等調整額	△992
法人税等合計	2,705
四半期純損失(△)	△255,422

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△252,716
減価償却費	439,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,577
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,321
受取利息及び受取配当金	△13,751
支払利息	40,710
為替差損益(△は益)	△18,192
固定資産除却損	18,531
売上債権の増減額(△は増加)	1,574,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△599,299
仕入債務の増減額(△は減少)	78,357
その他	20,475
小計	1,303,746
利息及び配当金の受取額	13,715
利息の支払額	△45,567
法人税等の支払額	△7,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△751,723
投資有価証券の取得による支出	△5,763
投資有価証券の売却による収入	10,203
その他	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△262,500
配当金の支払額	△54,234
その他	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421,849
現金及び現金同等物の期首残高	479,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,275

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,210,942	100.0
II 売上原価	2,595,022	80.8
売上総利益	615,920	19.2
III 販売費及び一般管理費	451,822	14.1
営業利益	164,098	5.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	577	
2. その他	22,978	
営業外収益計	23,555	0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	36,547	
2. その他	19,826	
営業外費用計	56,373	1.7
経常利益	131,280	4.1
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	27,678	
特別損失計	27,678	0.9
税引前中間純利益	103,602	3.2
法人税、住民税及び 事業税	3,698	0.1
法人税等調整額	△672	△0.0
中間純利益	100,575	3.1

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間純利益	103,602
2. 減価償却費	240,114
3. 貸倒引当金の減少額	△ 738
4. 賞与引当金の増加額	12,387
5. 退職給付引当金の増加額	8,277
6. 役員退職慰労引当金の増加額	7,775
7. 受取利息及び受取配当金	△ 12,744
8. 支払利息	36,547
9. 為替差益	△ 4,476
10. 有形固定資産除却損	27,678
11. 売上債権の減少額	240,715
12. たな卸資産の増加額	△ 368,153
13. 仕入債務の増加額	52,271
14. 未払消費税等の減少額	△ 20,387
15. その他	△ 28,046
小計	294,820
16. 利息及び配当金の受取額	12,690
17. 利息の支払額	△ 35,881
18. 法人税等の支払額	△ 7,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	△ 10
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 191,028
3. 貸付の回収による収入	4,580
4. その他	△ 2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	△ 175,800
2. 長期借入れによる収入	400,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 467,123
4. 配当金の支払額	△ 40,718
5. その他	△ 356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,476
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 204,379
VI 現金及び現金同等物の期首残高	993,770
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	789,390